



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 青山商事株式会社
 コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 財津 伸二

TEL 084-920-0050

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	254,846	0.8	20,591	1.9	21,311	1.1	11,461	0.9
29年3月期	252,777	5.2	20,210	5.3	21,084	2.6	11,568	2.5

(注) 包括利益 30年3月期 11,343百万円 (3.9%) 29年3月期 11,806百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	224.81	224.80	5.0	5.4	8.1
29年3月期	220.06	220.02	5.0	5.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	397,381	230,518	57.2	4,505.53
29年3月期	391,369	233,666	59.0	4,443.59

(参考) 自己資本 30年3月期 227,433百万円 29年3月期 230,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	27,987	6,986	10,528	48,827
29年3月期	17,093	11,288	16,055	38,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		50.00		115.00	165.00	8,621	75.0	3.7
30年3月期		50.00		120.00	170.00	8,637	75.6	3.8
31年3月期(予想)		50.00		110.00	160.00		70.8	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 70円00銭
 詳細は、本日(平成30年5月11日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,600	2.0	2,700	23.8	3,000	23.7	1,400	29.9	27.73
通期	261,500	2.6	20,000	2.9	20,600	3.3	11,400	0.5	225.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	55,394,016 株	29年3月期	55,394,016 株
期末自己株式数	30年3月期	4,915,229 株	29年3月期	3,437,602 株
期中平均株式数	30年3月期	50,985,093 株	29年3月期	52,568,167 株

(注)期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(30年3月期 184,600株、29年3月期 185,900株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期 185,191株、29年3月期 185,900株)。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	188,853	0.4	18,260	2.4	18,578	6.2	11,438	32.0
29年3月期	189,650	0.0	18,711	2.5	19,798	1.4	8,665	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	224.35	224.35
29年3月期	164.84	164.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	328,443	219,001	66.7	4,338.49
29年3月期	327,589	220,502	67.3	4,243.83

(参考) 自己資本 30年3月期 219,001百万円 29年3月期 220,494百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,140	1.6	1,070	53.2	1,760	42.9	930	47.1	18.42
通期	192,780	2.1	17,200	5.8	18,230	1.9	11,340	0.9	224.65

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月16日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27
《参考資料》	
① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高	27
② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成30年3月期	254,846	20,591	21,311	11,461	224.81
平成29年3月期	252,777	20,210	21,084	11,568	220.06
増減額	2,068	381	227	△106	4.74
前期比(%)	100.8	101.9	101.1	99.1	102.2

《セグメント別業績》

(単位:百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当期	前期	増減額	前期比 (%)	当期	前期	増減額	前期比 (%)
ビジネスウェア 事業	188,728	188,426	301	100.2	19,064	19,464	△400	97.9
カジュアル事業	15,145	16,684	△1,539	90.8	△840	△1,556	715	—
カード事業	4,905	4,554	351	107.7	1,857	1,329	527	139.7
印刷・メディア 事業	11,602	11,430	171	101.5	281	279	1	100.7
雑貨販売事業	15,939	15,822	117	100.7	639	602	37	106.1
総合リペア サービス事業	12,525	11,815	710	106.0	△506	163	△669	—
その他	9,972	7,754	2,217	128.6	22	△79	102	—
調整額	△3,973	△3,710	△262	—	72	6	65	—
合計	254,846	252,777	2,068	100.8	20,591	20,210	381	101.9

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より「青山洋服商業(上海)有限公司」及び服良(株)の子会社である「上海服良工贸有限公司」を、ビジネスウェア事業に含めております。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米や新興国等の海外経済への懸念や地政学リスクの高まりなどから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 2,548億46百万円(前期比100.8%)

営業利益 205億91百万円(前期比101.9%)

経常利益 213億11百万円(前期比101.1%)

親会社株主に帰属する当期純利益 114億61百万円(前期比99.1%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は1,887億28百万円(前期比100.2%)、セグメント利益(営業利益)は190億64百万円(前期比97.9%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」を16店舗(内移転5店舗)、「ザ・スーツカンパニー」を10店舗(内7店舗は業態変更による出店(「洋服の青山」1店舗、「ネクストブルー」5店舗、「ユニバーサルランゲージ」1店舗))、レディース専門店「ホワイトザ・スーツカンパニー」を2店舗出店するなど着実な出店を実施するとともに、営業面では、「洋服の青山」において、新CMにカナダ人パフォーマーのTROY JAMES氏を起用し、驚異的な動きでスーツの伸縮性をアピールするなど、機能性を強調したテレビCMや、LINE公式アカウント及び公式インスタグラムの開設、You Tube等へのWEB販促を実施することなどで、新たな顧客の取り込みを図りました。商品面ではブリヂストンのタイヤ技術を応用した『走れる革靴』や、産学協同開発インソールを採用し正しい歩行に導く『軽快歩行シューズ』など高機能商品の品揃えを強化いたしました。

レディースにつきましては、ミセス向けフォーマルのバリエーションを追加するなど、オケーションや年齢ごとにバリエーション、サイズ等の品揃えを強化した結果、好調に推移いたしました。

しかしながら、客数減少によりビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比97.5%となりました。

＜ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上	103.0	99.1	97.5
客数	98.4	97.3	96.9
客単価	104.7	101.9	100.6

主力アイテムでありますメンズスーツの販売着数は前期比96.8%の2,126千着、平均販売単価は前期比99.3%の27,298円となりました。

＜メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
販売着数(千着)	2,223	2,195	2,126
平均販売単価(円)	27,484	27,498	27,298

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成30年3月末現在)＞

(単位：店)

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業							合計	青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー		洋服の青山
出店 〔内移転〕 (4月～3月)	16 〔5〕	0	10	0	0	0	2	28 〔5〕	6
閉店 (4月～3月)	4	8	1	1	1	1	0	16	4
期末店舗数 (3月末)	812	0	58	13	0	3	10	896	24

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 「ザ・スーツカンパニー」の出店10店舗の内7店舗は他業態(「洋服の青山」1店舗、「ネクストブルー」5店舗、「ユニバーサルランゲージ」1店舗)からの業態変更によるものであります。

3. 「ネクストブルー」及び「ブルーエグリージオ」は、上記閉店により業態解消いたしました。

4. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は平成29年1月～12月、期末店舗数は平成29年12月末の店舗数であります。

《カジュアル事業》〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、アメカジ市場の低迷等により、売上高は151億45百万円（前期比90.8%）、セグメント損失（営業損失）は8億40百万円（前期はセグメント損失（営業損失）15億56百万円）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成30年3月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイストア	アメリカンイーグル アウトフィッターズ
出店（4月～3月）	0	0	0
閉店（4月～3月）	3	0	0
期末店舗数（3月末）	6	9	34

（注）「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング取扱高の増加などから、売上高は49億5百万円（前期比107.7%）、セグメント利益（営業利益）は18億57百万円（前期比139.7%）となりました。なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
有効会員数（万人）	399	407	414
営業貸付金残高（百万円）	48,915	53,939	55,100

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、売上高は116億2百万円（前期比101.5%）、セグメント利益（営業利益）は2億81百万円（前期比100.7%）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、高額商品（150円～500円）の取扱い増加などにより、売上高は159億39百万円（前期比100.7%）、セグメント利益（営業利益）は6億39百万円（前期比106.1%）となりました。

なお、平成30年2月末の店舗数は118店舗（前期末117店舗）であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、出店等により売上高は125億25百万円（前期比106.0%）となる一方、事業拡大（サービス多角化、出店加速）を図るための先行投資の増加などから、セグメント損失（営業損失）は5億6百万円（前期はセグメント利益（営業利益）1億63百万円）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（平成30年3月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～3月）	29	12	6	47
閉店（4月～3月）	18	3	1	22
期末店舗数（3月末）	310	276	37	623

《その他》〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

その他の事業につきましては、「セカンドストリート」を1店舗、「焼肉きんぐ」を4店舗、「ゆず庵」を2店舗、「ダブルティー」を1店舗出店したことなどから、売上高は99億72百万円（前期比128.6%）、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前期はセグメント損失（営業損失）79百万円）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成30年3月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティー サーフクラブ
出店（4月～3月）	1	0	4	2	1	0
閉店（4月～3月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（3月末）	11	2	28	11	5	1

(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は2,129億18百万円(前連結会計年度末比91億16百万円増)となりました。主な要因は、前払費用が20億16百万円減少しましたが、現金及び預金が90億54百万円、受取手形及び売掛金が11億13百万円、営業貸付金が11億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,843億79百万円(前連結会計年度末比30億77百万円減)となりました。主な要因は、投資有価証券が26億15百万円増加しましたが、有形固定資産が26億91百万円、のれんが13億31百万円、長期貸付金が5億70百万円、投資不動産が6億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,973億81百万円(前連結会計年度末比60億12百万円増)となりました。

(負債について)

流動負債は760億59百万円(前連結会計年度末比173億17百万円増)となりました。主な要因は、電子記録債務が3億99百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が16億68百万円、短期借入金が155億円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は908億3百万円(前連結会計年度末比81億57百万円減)となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が32億43百万円増加しましたが、長期借入金が110億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,668億62百万円(前連結会計年度末比91億60百万円増)となりました。

(純資産について)

純資産合計は2,305億18百万円(前連結会計年度末比31億48百万円減)となりました。主な要因は、利益剰余金が28億45百万円増加しましたが、自己株式による減少額が59億63百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ106億20百万円増加し、当期末には488億27百万円(前期比27.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、279億87百万円(前連結会計年度は170億93百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益182億83百万円、減損損失25億59百万円及び減価償却費94億円による資金増加に対し、営業貸付金の増加により11億60百万円、法人税等の支払額70億79百万円により資金減少した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は、69億86百万円(前連結会計年度は112億88百万円の使用)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額804億25百万円及び有形・無形固定資産の取得額84億3百万円資金減少したことに対し、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻及び売却により817億8百万円資金増加した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は、105億28百万円(前連結会計年度は160億55百万円の使用)となりました。

長期借入金の返済による支出30億円、自己株式の取得による支出60億9百万円及び配当金の支払額85億54百万円により資金減少したことに対し、長期借入による収入70億円により資金増加した結果であります。

(4) 今後の見通し

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成31年3月期	261,500	20,000	20,600	11,400	225.84
平成30年3月期	254,846	20,591	21,311	11,461	224.81
前期比 (%)	102.6	97.1	96.7	99.5	100.5

《個別業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成31年3月期	192,780	17,200	18,230	11,340	224.65
平成30年3月期	188,853	18,260	18,578	11,438	224.35
前期比 (%)	102.1	94.2	98.1	99.1	100.1

＜青山商事(株)の既存店売上前期比の前提＞

(単位: %)

	平成31年3月期		
	上期	下期	年度計
ビジネスウェア事業	101.5	102.6	102.2
カジュアル・リユース事業	101.9	101.6	101.8
青山商事(株) 計	101.5	102.6	102.1

《連結業績予想》

当社グループは、平成30年2月に平成33年3月期を最終年度とした3ヶ年の中期経営計画「CHALLENGE II 2020」を公表し、連結売上高3,000億円、連結営業利益250億円、連結ROE6.3% (除くのれん7.0%) の目標を掲げ、その達成に向け、以下の4つの重点施策 (①コア事業～変革と挑戦、②次世代事業～創造と育成、③基盤整備～生産性の向上、④ESGへの取組) に取組んでまいります。

＜中期経営計画『CHALLENGE II 2020』の重点方針＞

- (1) コア事業の変革と挑戦
 - ① 法人営業の拡大と体制整備
 - ② EC・販促・店舗形態等デジタル対応のスピードアップ
 - ③ ユニフォーム市場への本格参入に挑戦
 - ④ 20～30代及び地方店対策とMDの強化
- (2) 次世代事業の創造と育成
 - ① 総合リペアサービス事業の拡大 (出店・M&A)
 - ② 全国に有する店舗資産等の有効活用
 - ③ 新規事業の創造 (顧客基盤を活用したシナジーの追求/既存事業に捉われない発想での取組)
- (3) 基盤整備による生産性向上
 - ① 新人事制度の定着化 ～モチベーションアップ～
 - ② ITイノベーション投資の推進
- (4) ESGへの取組
 - ① 環境への取組
 - ② 人と社会への取組
 - ③ コーポレート・ガバナンスの高度化

この中期経営計画初年度となる今期は、各事業において様々な施策を実施することで連結売上高は増加する見込みですが、連結営業利益については中核事業でありますビジネスウェア事業において新人事制度を開始するにあたり、人件費が大きく膨らむことなどから、減益を見込んでおります。

具体的には、通期の連結売上高は2,615億円 (前期比102.6%)、営業利益は200億円 (前期比97.1%)、経常利益は206億円 (前期比96.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は114億円 (前期比99.5%) を予想しております。

《個別業績予想》

中核事業であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、引き続き既存業態をはじめとした出店、移転やリニューアルなどを実施するとともに、成長分野でありますレディースのさらなる品揃えの強化、レディース新カード発行による女性顧客の囲い込み、法人営業強化による法人提携の拡大と法人制服売上のアップ及び新規顧客の取込み、そしてEC等に関連したシステムや物流体制の整備等を図ることで、さらなる売上アップを図ってまいります。

こうしたことなどから、平成31年3月期の青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上高は前期比102.2%を計画しております。

この結果、通期の業績は、売上高1,927億80百万円（前期比102.1%）、営業利益は172億円（前期比94.2%）、経常利益は182億30百万円（前期比98.1%）、当期純利益は113億40百万円（前期比99.1%）を予想しております。

なお、業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,382	59,437
受取手形及び売掛金	19,233	20,346
有価証券	20,099	20,499
商品及び製品	50,898	50,222
仕掛品	1,095	1,373
原材料及び貯蔵品	1,451	1,514
繰延税金資産	1,660	1,696
営業貸付金	53,939	55,100
その他	5,295	2,993
貸倒引当金	△255	△266
流動資産合計	203,801	212,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,629	148,344
減価償却累計額	△86,266	△89,090
建物及び構築物(純額)	61,362	59,253
機械装置及び運搬具	6,878	7,210
減価償却累計額	△5,232	△5,536
機械装置及び運搬具(純額)	1,646	1,673
土地	36,948	37,684
リース資産	5,877	6,119
減価償却累計額	△2,380	△3,023
リース資産(純額)	3,497	3,095
建設仮勘定	329	91
その他	19,101	18,653
減価償却累計額	△13,044	△13,304
その他(純額)	6,056	5,348
有形固定資産合計	109,840	107,148
無形固定資産		
のれん	12,736	11,404
その他	8,428	8,040
無形固定資産合計	21,164	19,444
投資その他の資産		
投資有価証券	9,806	12,422
長期貸付金	4,009	3,438
退職給付に係る資産	231	270
繰延税金資産	8,705	9,591
敷金及び保証金	27,122	26,728
投資不動産	9,019	8,444
減価償却累計額	△3,977	△4,039
投資不動産(純額)	5,041	4,405
その他	1,563	987
貸倒引当金	△28	△57
投資その他の資産合計	56,452	57,786
固定資産合計	187,457	184,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延資産合計	109	83
資産合計	391,369	397,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,355	21,023
電子記録債務	17,030	16,631
短期借入金	2,050	17,550
未払金	8,778	9,140
未払法人税等	4,350	4,549
賞与引当金	1,795	1,886
その他	5,382	5,276
流動負債合計	58,742	76,059
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	58,500	47,500
退職給付に係る負債	6,070	9,314
ポイント引当金	3,115	3,158
その他	7,274	6,830
固定負債合計	98,960	90,803
負債合計	157,702	166,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	134,291	137,137
自己株式	△13,701	△19,665
株主資本合計	245,628	242,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829	3,436
繰延ヘッジ損益	21	△17
土地再評価差額金	△16,142	△16,015
為替換算調整勘定	△162	△257
退職給付に係る調整累計額	△301	△2,221
その他の包括利益累計額合計	△14,755	△15,076
新株予約権	8	—
非支配株主持分	2,785	3,085
純資産合計	233,666	230,518
負債純資産合計	391,369	397,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	252,777	254,846
売上原価	112,358	113,154
売上総利益	140,419	141,691
販売費及び一般管理費	120,208	121,099
営業利益	20,210	20,591
営業外収益		
受取利息	138	123
受取配当金	194	227
不動産賃貸料	1,099	1,123
為替差益	304	51
その他	505	457
営業外収益合計	2,242	1,983
営業外費用		
支払利息	130	128
不動産賃貸原価	883	866
デリバティブ評価損	268	155
その他	86	113
営業外費用合計	1,369	1,264
経常利益	21,084	21,311
特別利益		
固定資産売却益	100	—
投資有価証券売却益	41	—
特別利益合計	142	—
特別損失		
固定資産除売却損	493	395
減損損失	1,390	2,559
出資金評価損	24	72
特別損失合計	1,909	3,027
税金等調整前当期純利益	19,317	18,283
法人税、住民税及び事業税	7,476	7,272
法人税等調整額	△42	△772
法人税等合計	7,434	6,499
当期純利益	11,883	11,784
非支配株主に帰属する当期純利益	314	322
親会社株主に帰属する当期純利益	11,568	11,461

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,883	11,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	1,606
繰延ヘッジ損益	91	△39
為替換算調整勘定	△375	△93
退職給付に係る調整額	153	△1,914
その他の包括利益合計	△76	△440
包括利益	11,806	11,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,500	11,013
非支配株主に係る包括利益	306	330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,527	131,050	△7,289	248,793
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
剰余金の配当			△8,274		△8,274
親会社株主に帰属する当期純利益			11,568		11,568
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△6,501	△6,501
自己株式の処分		△52		89	36
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		52	△52		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	3,241	△6,412	△3,165
当期末残高	62,504	62,533	134,291	△13,701	245,628

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,770	△70	△16,141	208	△453	△14,686	13	2,602	236,723
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									5
剰余金の配当									△8,274
親会社株主に帰属する当期純利益									11,568
土地再評価差額金の取崩									—
自己株式の取得									△6,501
自己株式の処分									36
連結範囲の変動									—
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	91	△1	△371	152	△69	△5	182	108
当期変動額合計	59	91	△1	△371	152	△69	△5	182	△3,057
当期末残高	1,829	21	△16,142	△162	△301	△14,755	8	2,785	233,666

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,533	134,291	△13,701	245,628
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△8,554		△8,554
親会社株主に帰属する当期純利益			11,461		11,461
土地再評価差額金の取崩			△126		△126
自己株式の取得				△6,001	△6,001
自己株式の処分		△18		37	19
連結範囲の変動			83		83
利益剰余金から資本剰余金への振替		18	△18		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,845	△5,963	△3,118
当期末残高	62,504	62,533	137,137	△19,665	242,510

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,829	21	△16,142	△162	△301	△14,755	8	2,785	233,666
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
剰余金の配当									△8,554
親会社株主に帰属する当期純利益									11,461
土地再評価差額金の取崩									△126
自己株式の取得									△6,001
自己株式の処分									19
連結範囲の変動									83
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,606	△39	126	△94	△1,920	△321	△8	300	△29
当期変動額合計	1,606	△39	126	△94	△1,920	△321	△8	300	△3,148
当期末残高	3,436	△17	△16,015	△257	△2,221	△15,076	—	3,085	230,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,317	18,283
減価償却費	9,735	9,400
減損損失	1,390	2,559
のれん償却額	1,196	1,227
社債発行費	100	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	430	439
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	86	42
受取利息及び受取配当金	△332	△351
支払利息	130	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	—
固定資産除売却損益 (△は益)	392	394
デリバティブ評価損益 (△は益)	268	155
売上債権の増減額 (△は増加)	△674	△1,051
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△5,024	△1,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,778	559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,217	1,500
未払金の増減額 (△は減少)	△511	408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144	△162
その他	1,487	2,418
小計	27,796	34,916
利息及び配当金の受取額	260	270
利息の支払額	△130	△119
法人税等の支払額	△10,832	△7,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,093	27,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,215	△30,776
定期預金の払戻による収入	35,145	32,308
有価証券の取得による支出	△75,400	△49,600
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	77,251	49,400
有形固定資産の取得による支出	△11,772	△7,464
有形固定資産の売却による収入	136	16
無形固定資産の取得による支出	△418	△939
投資有価証券の取得による支出	△1	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,178	—
貸付けによる支出	△78	△104
貸付金の回収による収入	16	34
敷金及び保証金の差入による支出	△944	△741
敷金及び保証金の回収による収入	681	858
その他	489	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,288	△6,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	500
長期借入れによる収入	500	7,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
子会社の自己株式の取得による支出	△11	—
社債の発行による収入	19,897	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の売却による収入	30	13
自己株式の取得による支出	△6,509	△6,009
配当金の支払額	△8,274	△8,554
非支配株主への配当金の支払額	△25	△30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△83	—
その他	△580	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,055	△10,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,219	10,480
現金及び現金同等物の期首残高	48,426	38,207
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	139
現金及び現金同等物の期末残高	38,207	48,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業については業態ごとに、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」及びカジュアルウェア販売に関する事業セグメントを集約した「カジュアル事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カジュアル事業」は、カジュアル衣料品の販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービスを主に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	188,160	16,684	4,134	8,440	15,821	11,781	245,023	7,754	252,777	—	252,777
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	266	—	419	2,990	0	33	3,710	—	3,710	△3,710	—
計	188,426	16,684	4,554	11,430	15,822	11,815	248,733	7,754	256,487	△3,710	252,777
セグメント利益 又は損失(△)	19,464	△1,556	1,329	279	602	163	20,283	△79	20,204	6	20,210
セグメント資産	231,071	12,322	59,925	7,632	5,719	21,655	338,326	8,062	346,389	44,980	391,369
その他の項目											
減価償却費	7,435	627	41	326	117	713	9,263	429	9,692	43	9,735
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,422	1,002	108	200	170	791	8,696	3,988	12,685	1,651	14,337

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額44,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産87,288百万円及び債権債務の相殺消去△40,847百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び関係会社株式、長期投資資金、投資不動産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額43百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,651百万円は、投資不動産にかかる金額及びセグメント間取引消去の金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	188,420	15,145	4,473	8,446	15,939	12,448	244,874	9,971	254,846	—	254,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	307	—	432	3,155	0	77	3,973	0	3,973	△3,973	—
計	188,728	15,145	4,905	11,602	15,939	12,525	248,847	9,972	258,819	△3,973	254,846
セグメント利益 又は損失(△)	19,064	△840	1,857	281	639	△506	20,496	22	20,519	72	20,591
セグメント資産	226,379	9,446	62,532	8,034	5,637	21,190	333,220	8,645	341,865	55,515	397,381
その他の項目											
減価償却費	7,003	523	50	334	117	808	8,837	517	9,355	45	9,400
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,776	39	56	308	169	1,159	7,510	1,049	8,560	26	8,586

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額72百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額55,515百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産71,602百万円及び債権債務の相殺消去△16,055百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額45百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額 (注)	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
減損損失	1,087	238	—	—	29	—	1,355	—	34	1,390

(注) 調整額34百万円は投資不動産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額 (注)	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
減損損失	1,253	1,216	—	—	30	—	2,500	8	50	2,559

(注) 調整額50百万円は投資不動産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	799	799	397	—	1,196
当期末残高	—	—	—	—	—	11,146	11,146	1,589	—	12,736

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	830	830	397	—	1,227
当期末残高	—	—	—	—	—	10,212	10,212	1,192	—	11,404

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,443 円 59 銭	1株当たり純資産額	4,505 円 53 銭
1株当たり当期純利益	220 円 06 銭	1株当たり当期純利益	224 円 81 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	220 円 02 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	224 円 80 銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度185,900株、当連結会計年度185,191株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度185,900株、当連結会計年度184,600株であります。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	233,666	230,518
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,793	3,085
(うち新株予約権(百万円))	(8)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,785)	(3,085)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	230,873	227,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	51,956,414	50,478,787

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,568	11,461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	11,568	11,461
普通株式の期中平均株式数(株)	52,568,167	50,985,093
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,541	900
(うち新株予約権(株))	(10,541)	(900)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成28年1月8日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 2,580個) 普通株式 258,000株	平成28年1月8日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 2,580個) 普通株式 258,000株

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,263	46,697
売掛金	13,201	14,023
有価証券	20,099	20,499
商品及び製品	44,181	44,259
原材料及び貯蔵品	589	574
前渡金	292	37
関係会社短期貸付金	20,000	17,300
前払費用	2,685	618
繰延税金資産	929	925
未収収益	4	3
その他	730	674
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	141,973	145,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,813	44,312
構築物	6,562	6,177
機械及び装置	688	546
車両運搬具	24	15
工具、器具及び備品	4,890	4,602
土地	34,613	35,290
リース資産	2,778	2,509
建設仮勘定	296	86
有形固定資産合計	95,666	93,541
無形固定資産		
借地権	856	858
商標権	304	226
ソフトウェア	1,588	1,604
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	2,862	2,802
投資その他の資産		
投資有価証券	8,618	10,938
関係会社株式	27,000	27,000
関係会社出資金	395	395
関係会社長期貸付金	5,500	5,500
長期貸付金	3,901	3,345
長期前払費用	745	630
繰延税金資産	8,003	7,684
敷金及び保証金	25,689	25,109
投資不動産	10,894	10,465
その他	81	39
貸倒引当金	△3,742	△4,617
投資その他の資産合計	87,087	86,492
固定資産合計	185,616	182,835
資産合計	327,589	328,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,384	13,130
電子記録債務	16,804	16,401
短期借入金	—	10,000
リース債務	344	304
未払金	8,558	8,852
未払費用	1,306	1,366
未払法人税等	3,428	3,800
前受金	148	220
預り金	100	123
賞与引当金	1,196	1,213
資産除去債務	4	6
その他	1,755	1,533
流動負債合計	45,034	56,953
固定負債		
長期借入金	50,000	40,000
リース債務	406	351
退職給付引当金	4,770	5,231
株式給付引当金	167	250
ポイント引当金	3,106	3,147
資産除去債務	844	867
その他	2,757	2,641
固定負債合計	62,052	52,488
負債合計	107,087	109,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
資本剰余金合計	62,526	62,526
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	111,100	111,100
繰越利益剰余金	9,491	12,233
利益剰余金合計	123,275	126,017
自己株式	△13,701	△19,665
株主資本合計	234,605	231,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,828	3,434
土地再評価差額金	△15,939	△15,814
評価・換算差額等合計	△14,111	△12,380
新株予約権	8	—
純資産合計	220,502	219,001
負債純資産合計	327,589	328,443

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	189,650	188,853
売上原価	76,292	76,000
売上総利益	113,357	112,853
販売費及び一般管理費	94,646	94,592
営業利益	18,711	18,260
営業外収益		
受取利息	196	179
有価証券利息	0	0
受取配当金	519	643
不動産賃貸料	3,339	3,521
為替差益	251	132
その他	302	256
営業外収益合計	4,609	4,735
営業外費用		
支払利息	116	116
不動産賃貸原価	3,109	3,249
デリバティブ評価損	268	155
貸倒引当金繰入額	—	847
その他	27	48
営業外費用合計	3,522	4,417
経常利益	19,798	18,578
特別利益		
固定資産売却益	70	—
特別利益合計	70	—
特別損失		
固定資産除売却損	375	306
減損損失	1,146	1,335
貸倒引当金繰入額	3,721	—
関係会社株式評価損	89	—
出資金評価損	24	72
特別損失合計	5,357	1,715
税引前当期純利益	14,511	16,862
法人税、住民税及び事業税	5,936	5,749
法人税等調整額	△90	△325
法人税等合計	5,845	5,423
当期純利益	8,665	11,438

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	131,100	△10,846	122,937
当期変動額								
別途積立金の取崩						△20,000	20,000	—
剰余金の配当							△8,274	△8,274
当期純利益							8,665	8,665
土地再評価差額金の 取崩								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△52	△52				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			52	52			△52	△52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20,000	20,338	338
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	9,491	123,275

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,289	240,679	1,759	△15,939	△14,180	13	226,512
当期変動額							
別途積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△8,274					△8,274
当期純利益		8,665					8,665
土地再評価差額金の 取崩		—					—
自己株式の取得	△6,501	△6,501					△6,501
自己株式の処分	89	36					36
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			69		69	△5	63
当期変動額合計	△6,412	△6,073	69	—	69	△5	△6,010
当期末残高	△13,701	234,605	1,828	△15,939	△14,111	8	220,502

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	9,491	123,275
当期変動額								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							△8,554	△8,554
当期純利益							11,438	11,438
土地再評価差額金の 取崩							△124	△124
自己株式の取得								
自己株式の処分			△18	△18				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			18	18			△18	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,741	2,741
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	12,233	126,017

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,701	234,605	1,828	△15,939	△14,111	8	220,502
当期変動額							
別途積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△8,554					△8,554
当期純利益		11,438					11,438
土地再評価差額金の 取崩		△124					△124
自己株式の取得	△6,001	△6,001					△6,001
自己株式の処分	37	19					19
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,605	124	1,730	△8	1,721
当期変動額合計	△5,963	△3,222	1,605	124	1,730	△8	△1,500
当期末残高	△19,665	231,382	3,434	△15,814	△12,380	—	219,001

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

《参考資料》

① 青山商事(株) ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前会計期間		当会計期間		前期比	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	金額	比率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	60,506	32.3	58,136	31.2	△2,370	96.1
	ジャケット	5,909	3.2	5,788	3.1	△121	97.9
	スラックス	8,189	4.4	7,775	4.2	△413	94.9
	コート	5,761	3.1	6,049	3.2	287	105.0
	フォーマル	22,914	12.2	22,578	12.1	△336	98.5
	小計	103,281	55.2	100,327	53.8	△2,953	97.1
軽衣料	シャツ・洋品類	30,160	16.1	29,764	16.0	△396	98.7
	カジュアル類	5,209	2.8	5,228	2.8	19	100.4
	その他商品	13,013	7.0	14,345	7.7	1,332	110.2
	小計	48,383	25.9	49,338	26.5	955	102.0
レディース類		28,655	15.3	29,983	16.1	1,327	104.6
ポイント還元額		2,781	1.5	2,754	1.5	△26	99.0
補正加工賃		3,892	2.1	3,969	2.1	76	102.0
合計		186,993	100.0	186,372	100.0	△621	99.7

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディース類には、レディーススーツやレディースフォーマル、レディース洋品類、パンプス等が含まれております。

② 青山商事(株) ビジネスウェア事業の店舗数 (平成30年3月末現在)

(単位：店)

地域	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計
北海道	34	1	1			36
北海道地方計	34	1	1	0	0	36
青森県	9					9
岩手県	8					8
宮城県	14	1				15
秋田県	10					10
山形県	9					9
福島県	10					10
東北地方計	60	1	0	0	0	61
茨城県	18					18
栃木県	10					10
群馬県	14	1				15
埼玉県	45	4	1			50
千葉県	42	3	1			46
東京都	82	17	4	1	3	107
神奈川県	49	7	2		2	60
関東地方計	260	32	8	1	5	306

(単位：店)

地域	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計
新潟県	16	1				17
富山県	7					7
石川県	9	1				10
福井県	5					5
山梨県	4					4
長野県	15					15
岐阜県	13					13
静岡県	26	1				27
愛知県	48	1				49
中部地方計	143	4	0	0	0	147
三重県	14					14
滋賀県	10	1	1			12
京都府	18	2	1			21
大阪府	46	5	2	2	3	58
兵庫県	39	3			1	43
奈良県	9					9
和歌山県	8					8
近畿地方計	144	11	4	2	4	165
鳥取県	3					3
島根県	5					5
岡山県	11	2				13
広島県	19	3				22
山口県	12					12
中国地方計	50	5	0	0	0	55
徳島県	5					5
香川県	7					7
愛媛県	9	1				10
高知県	5					5
四国地方計	26	1	0	0	0	27
福岡県	31	2			1	34
佐賀県	8					8
長崎県	7					7
熊本県	11	1				12
大分県	9					9
宮崎県	10					10
鹿児島県	12					12
沖縄県	7					7
九州地方計	95	3	0	0	1	99
合計	812	58	13	3	10	896

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。
2. 「ネクストブルー」及び「ブルーエグリージオ」は、下記閉店により業態解消いたしました。
3. 店舗の出退店等の状況

	出店	内移転	閉店
洋服の青山	16	5	4 (内1店舗TSCへ業態変更)
ネクストブルー	0	0	8 (内5店舗TSCへ業態変更)
ザ・スーツカンパニー	10	0	1
ユニバーサルランゲージ	0	0	1 (TSCへ業態変更)
ブルーエグリージオ	0	0	1
ユニバーサルランゲージメジャーズ	0	0	1
ホワイトザ・スーツカンパニー	2	0	0
計	28	5	16

※「ザ・スーツカンパニー」の出店10店舗の内7店舗は他業態（「洋服の青山」1店舗、「ネクストブルー」5店舗、「ユニバーサルランゲージ」1店舗）からの業態変更によるものであります。